

財政健全化指標の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、財政の健全度を判断する指標を定めていますが、本宮市ではいずれの指標も適正値で推移しています。

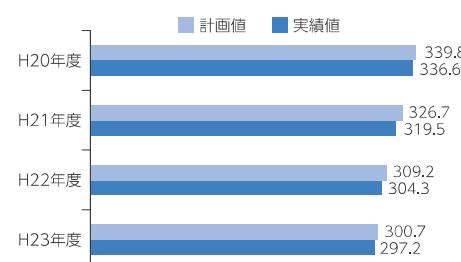
健全化計画では、判断指標のうち「実質公債費比率^(※2)」について計画値を定めており、平成23年度の決算より算出される比率は、16.4%となり、ほぼ計画通りの値になりました。

この値は、適正化計画基準（18%）を下回っており、本宮市の実質公債費比率は適正圏内となりました。今後も新たな借入の抑制に努めるなど健全財政への取組みを継続します。

※2 実質公債費比率…毎年度の経常的な収入に対する借入金返済金の割合。

債務（借金）残高の状況

平成23年度末の市の債務残高の合計は、計画額約300億7千万円に対し、平成23年度の新たな借入が計画よりも少なかったことなどから、約297億2千万円の実績となり、計画よりも約3億円低減されました。



※ 地方債（市債）と債務負担行為の合計額。地方債は元金、債務負担行為は元利金となっています。

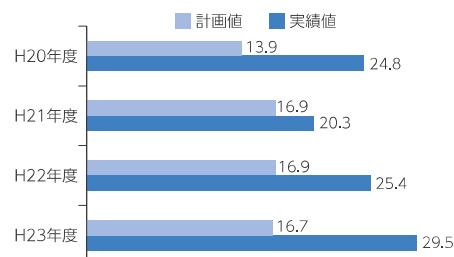
基金（貯金）残高の状況

平成23年度末の市の基金（貯金）残高は、計画額約16億7千万円に対し、実績額は約29億5千万円でした。

その中には、後年度の復興事業に備えるために新設された震災・原子力災害復興基金（約5億1千万円）や学校等施設の耐震化等に備えるための準備基金が含まれています。

また、財政調整基金^(※3)の残高が、計画よりも増えていますが、これは、平成22年度末の残高が約4億円計画を上回っていたこと、地方交付税が計画額を上回ったことなどにより、決算剰余金が生まれ、基金への積立が可能になったことなどが主な要因です。

※3 財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するための基金。財源に余裕がある年度に積立し、財源不足の年度に取り崩して活用します。



◆問い合わせ先

政策推進課 政策推進係
☎ 33-1111 (内線218)

「本宮市自主的財政健全化計画 平成23年度実績」の詳しい内容は、本宮市のホームページ上で公開しています。

本宮市自主的財政健全化計画の平成23年度実績を報告します

本宮市では、「本宮市自主的財政健全化計画」を策定し、市民の皆さんへのサービスの維持向上を図りながら、将来にわたって安定した財政運営ができるように取り組んでいます。

平成23年度の決算が確定したことから、「本宮市自主的財政健全化計画平成23年度実績」がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

歳 入

平成23年度の歳入総額は、計画額約124億6千万円に対し、約169億6千万円の実績額となり、計画額を約45億円上回りました。

これは、道路や建物などの災害復旧や除染などの放射能対策事業に充てられる財源として、震災復興特別交付税や国県支出金が増えたことが主な要因です。

区分	計画額	実績額
地方税 (市民税や固定資産税など)	39億5千万円	39億9千万円
地方譲与税 (国税の一部を地方の財源として配分するもの)	2億円	2億1千万円
各種交付金 (地方消費税交付金など)	3億8千万円	4億円
地方交付税 (市町村の状況により国から地方に分配される交付金)	27億6千万円	45億2千万円
分担金及び負担金	1億7千万円	1億6千万円
使用料及び手数料	1億5千万円	1億4千万円
国・県支出金	22億2千万円	35億3千万円
財産・寄附金・諸収入	1億7千万円	4億3千万円
繰入金	6億7千万円	17億6千万円
繰越金 (前年度からの繰越金)	0円	4億3千万円
地方債 ^(※1) (市町村が行う長期の借入金)	18億円	14億円
歳入総額	124億6千万円	169億6千万円

※1 地方債には建設事業等の財源として借り入れするもののや、地方交付税の代替えとして借り入る臨時財政対策債等があります。

(注) その内臨時財政対策債の返済には、後年度の地方交付税が財源として充てられます。

歳 出

平成23年度の歳出総額は、計画額約124億6千万円に対し、約159億5千万円の実績額となり、計画額を約34億9千万円上回りました。

これは、東日本大震災や台風による被害の災害復旧事業、除染などの放射能対策に要する事業費が増えたことが主な要因です。

区分	計画額	実績額
人件費 (職員の給与、議員報酬など)	21億8千万円	21億9千万円
物件費 (消費的性質の経費。需用費や旅費など)	15億2千万円	18億4千万円
維持修繕費 (道路や建物の修繕費など)	7千万円	5千万円
扶助費 (生活保護費や児童手当などの給付金)	13億2千万円	13億5千万円
補助費等 (補助金、報償費など)	19億2千万円	20億6千万円
公債費 (地方債の元利償還金など)	11億1千万円	11億円
積立金 (財政調整基金などの貯金)	6千万円	16億2千万円
投資及び出資金・貸付金	9千万円	1億円
繰出金 (特別会計への支出金など)	17億3千万円	18億1千万円
投資的経費 (道路、橋、公園など社会資本の整備に要する経費)	24億6千万円	38億2千万円
歳出総額	124億6千万円	159億5千万円

形式収支（歳入と歳出の差額）

区分	計画額	実績額
歳入	124億6千万円	169億6千万円
歳出	124億6千万円	159億5千万円
形式収支	0千万円	10億1千万円